令和８年度　　業務及び財産の状況

令和８年７月

横浜市民共済生活協同組合

目　　次

1　組合の概況及び組織に関する事項

(1)　業務運営の組織 …… P．1

(2)　役員の氏名及び役職名 …… P．1

(3)　事務所の名称及び所在地 …… P．2

2　組合の主要な業務の内容 …… P．2

3　組合の主要な業務に関する事項

(1)　直近の事業年度における事業の概況 …… P．2

(2)　直近の５事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… P．2

(3)　直近の２事業年度における事業の状況を示す指標 …… P．3

ア　主要な業務の状況を示す指標 …… P．3

イ　共済契約に関する指標 …… P．3

ウ　経理に関する指標 …… P．4

エ　資産運用に関する指標 …… P．7

オ　その他の指標 …… P．10

4　責任準備金（共済掛金積立金）残高及び予定利率 …… P．10

5　組合の業務の運営に関する重要な事項

(1)　厳正な倫理への取組み …… P．11

(2)　コンプライアンス（法令遵守）の体制 …… P．11

(3)　リスク管理の体制 …… P．12

(4)　反社会的勢力対応の体制 …… P．12

6　組合の直近の２事業年度における財産の状況に関する事項

(1)　貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書

ア 貸借対照表 …… P．13

イ 損益計算書 …… P．14

ウ 剰余金処分計算書 …… P．15

(2)　貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、３月以上延滞債権、貸付条件緩和債権に該当する貸付金 …… P．15

(3)　債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権、正常債券に区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額 …… P．15

(4)　支払余力比率の明細 …… P．15

(5)　有価証券等に関する帳簿価格、時価及び評価損益 …… P．16

(6)　貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… P．16

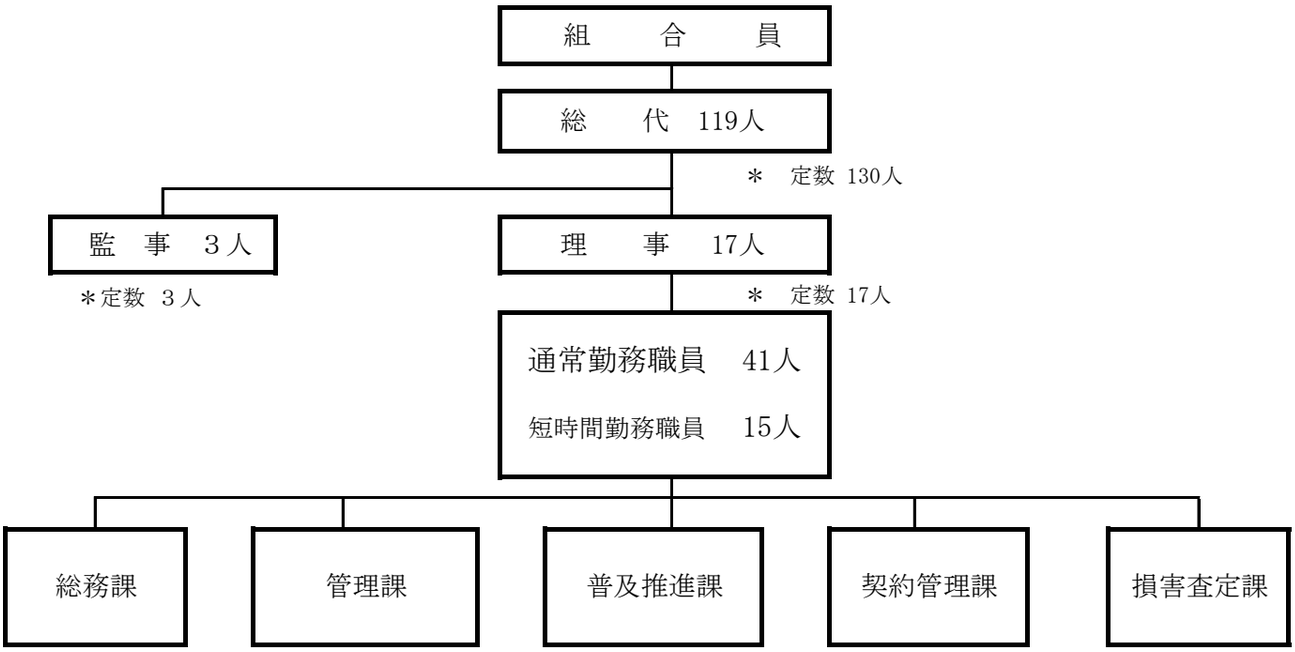
(7)　貸付金償却の額 …… P．16

業務及び財産の状況

1　組合の概況及び組織に関する事項

(1) 業務運営の組織

令和８年６月24日現在



(2) 役員の氏名及び役職名

令和８年６月24日現在

役 職 名	氏名	備　　考	役 職 名	氏名	備　　考
理 事 長	松原　正之	当組合常勤理事	理　　事	大津　政美	企業経営者
常務理事	吉田　　崇	当組合常勤理事	〃	関　　佳史	前神奈川県サッカー協会会長
理　　事	佐々木功喜	横浜市消防局長	〃	中村　　牧	前横浜市磯子区民文化センター杉田劇場館長
〃	野本　敏明	横浜市消防団長会会長	〃	荒井　　守	共済業務経験者
〃	香取　正彦	横浜市消防団長会副会長	〃	久保田眞人	共済業務経験者
〃	鈴木　政興	横浜市消防団長会副会長	〃	早野　幹夫	鶴見中央地区自治会連合会会長
〃	新川　一郎	横浜市消防団長会副会長	〃	安東　尚子	横浜市青葉消防団員
〃	髙坂　哲也	元横浜市消防局長	監　　事	増田　　豊	共済業務経験者
〃	平中　　隆	前横浜市消防局長	〃	中山　雅仁	元横浜市監査事務局長
〃	鈴木　正光	公益社団法人横浜市防火防災協会会長	〃	後藤　義和	元金融機関職員

(3) 事務所の名称及び所在地

名　称：横浜市民共済生活協同組合

所在地：横浜市中区日本大通58番地　日本大通ビル８階

２　組合の主要な業務の内容

事業種目：共済事業

事業品目：火災共済

３　組合の主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度における事業の概況

区　　分	令和７年度
契　約　件　数	95,209 件
契　約　口　数	17,198,290 口
契　約　高	1,719,829,000 千円
受入共済掛金	1,244,455,400 円
共済金支払件数	112 件
支払共済金	233,635,222 円

(2) 直近の５事業年度における主要な業務の状況を示す指標

指標事項	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経常収益	1,550,280,999円	1,522,764,358円	1,467,377,895円	1,649,479,886円	1,468,409,442円
経常剰余金	542,628,046円	433,767,701円	449,343,475円	634,074,375円	485,683,099円
当期剰余金	502,731,086円	394,868,394円	403,244,683円	581,999,044円	466,607,991円
出資金	435,084,200円	461,823,870円	449,386,420円	437,594,990円	463,753,750円
出資口数	43,508,420口	46,182,387口	44,938,642口	43,759,499口	46,375,375口
純資産額	3,851,749,713円	3,943,059,377円	4,050,194,219円	4,341,954,592円	4,484,040,899円
総資産額	6,733,177,179円	6,800,399,253円	6,933,937,566円	6,947,376,742円	7,083,976,898円
責任準備金残高	2,321,105,103円	2,309,032,723円	2,291,444,887円	2,064,839,673円	2,053,575,884円
有価証券残高	5,102,885,814円	5,168,106,104円	5,171,047,686円	5,173,989,268円	5,173,537,228円
支払余力比率	2,918（%）	3,065（%）	3,208（%）	3,264（%）	3,363（%）
剰余金割戻金額	330,298,400円	283,672,391円	278,447,241円	350,680,444円	373,336,620円
職員数	104人	96人	68人	60人	57人
正味収入掛金額	1,142,970,639円	1,115,881,733円	1,088,199,187円	1,083,650,097円	1,078,326,098円

(3) 直近の２事業年度における事業の状況を示す指標

ア　主要な業務の状況を示す指標

区分	令　和　6　年　度	令　和　7　年　度
新　契　約　高（万円）	4,296,960	4,910,280
保 有 契 約 高（万円）	173,285,580	171,982,900
支 払 共 済 金 の 額（円）	192,103,543	233,635,222

注記　新契約高は、各年度に掛金が納入された新契約の合計です。

イ　共済契約に関する指標

（ア）主要な指標

区分	令　和　6　年　度	令　和　7　年　度
保　有　契　約　増　加　率	△1.9%	△2.2%
新 契 約 平 均 共 済 金 額	18,457,732円	20,374,606円
保 有 契 約 平 均 共 済 金 額	17,804,106円	18,063,723円
解　約　失　効　率	4.2%	4.6%
再共済を引受けた主要な者の数	1	1
再共済を引受けた者の名称	全国共済生活協同組合連合会	全国共済生活協同組合連合会
再共済を引受けた者に対する支払再共済掛金の割合	100%	100%
未だ収受していない再共済金の額	2,787,202円	845,050円

注記１　保有契約増加率＝｛期末契約件数－期初契約件数｝÷ 期初契約件数

注記２　新契約平均共済金額＝新契約高÷新契約件数

注記３　保有契約平均共済金額＝契約高÷契約件数

注記４　解約失効率＝年間解約失効件数÷期初契約件数

注記５　未だ収受していない再共済金の額は、令和８年度通常総代会議案書の『決算関係書類 の附属明細書 ７その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項 (1)主要な事業に係る資産の内容 ウ 再共済勘定(資産)明細表』より

（イ） 契約者割戻の状況

該当なし

（ウ） 共済契約を再保険に付した場合における当該再保険を引受けた主要な保険会社等の指定格付機関又は海外においてこれと同等の実績を有する格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

該当なし

ウ　経理に関する指標

（ア） 責任準備金の積立方式及び積立率

a　未経過共済掛金

消費生活協同組合法施行規則に基づき、共済事業規約により算出した額

b　異常危険準備金

消費生活協同組合法施行規則に基づき、正味収入危険共済掛金に1000分の50を乗じて算出した額

（イ） 共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細

該当なし

（ウ） 引当金明細

令和６年度　（単位：円）

項　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞 与 引 当 金	22,343,388	20,298,922	22,343,388	20,298,922
退職給付引当金	258,273,070	13,253,965	21,924,500	249,602,535
価格変動準備金	37,172,390	3,053,739	0	40,226,129

令和７年度　（単位：円）

項　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞 与 引 当 金	20,298,922	21,572,967	20,298,922	21,572,967
退職給付引当金	249,602,535	12,534,133	0	262,136,668
価格変動準備金	40,226,129	3,051,901	0	43,278,030

（エ） 法定準備金及び任意積立金明細

令和６年度

（単位：円）

項　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
法定準備金	615,900,000	0	0	615,900,000
任意積立金	2,535,915,000	117,445,000	208,730,000	2,444,630,000
共済金支払等準備積立金	910,000,000	0	0	910,000,000
業務継続等対策積立金	100,000,000	0	0	100,000,000
自然災害見舞金積立金	1,215,786,000	0	930,000	1,214,856,000
火災等・死傷見舞金積立金	3,885,000	1,115,000	270,000	4,730,000
火災共済システム等更新費用積立金	148,670,000	51,330,000	200,000,000	0
Ｗｅｂ対策費用積立金	20,850,000	5,000,000	7,110,000	18,740,000
組織機構改革・事務所移転費用等積立金	136,724,000	60,000,000	420,000	196,304,000

令和７年度

（単位：円）

項　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
法定準備金	615,900,000	0	0	615,900,000
任意積立金	2,444,630,000	445,270,000	18,470,000	2,871,430,000
共済金支払等準備積立金	910,000,000	90,000,000	0	1,000,000,000
業務継続等対策積立金	100,000,000	0	0	100,000,000
自然災害見舞金積立金	1,214,856,000	15,000,000	790,000	1,229,066,000
火災等・死傷見舞金積立金	4,730,000	270,000	470,000	4,530,000
火災共済システム等更新費用積立金	0	200,000,000	0	200,000,000
Ｗｅｂ対策費用積立金	18,740,000	30,000,000	11,720,000	37,020,000
組織機構改革・事務所移転費用等積立金	196,304,000	100,000,000	5,490,000	290,814,000
組合創立70周年記念事業積立金	0	10,000,000	0	10,000,000

（オ） 事業経費の明細

（単位：円）

科目	令和6年度	令和7年度
人件費		
役員報酬	16,645,825	18,172,992
職員給与	245,016,931	247,319,843
福利厚生費	49,936,229	41,231,736
賞与引当金繰入	20,298,922	21,572,967
退職給付費用	13,253,965	12,534,133
小計	**345,151,872**	**340,831,671**
物件費		
広告宣伝費	58,245,634	58,518,653
募集諸費	7,741,513	3,555,349
交通費	697,570	645,600
旅費	823,080	667,110
消耗品費	18,742,238	16,512,490
通信費	50,836,499	50,551,173
運搬諸費	511,037	375,902
総会費	491,736	461,890
役員会費	225,188	333,915
諸会議費	34,175	68,450
諸会費	180,175	100,675
渉外費	404,250	250,570
教育文化費	15,717,092	6,036,743
租税公課	13,442,194	5,707,803
水道光熱費	3,658,714	3,426,929
補修費	—	—
保守料	14,463,706	7,161,099
賃借料	1,644,445	1,677,853
保険料	787,600	1,037,510
支払家賃	31,102,316	25,861,345
施設負担費	22,457,504	13,198,265
総代選挙費	—	—
顧問報酬	7,062,000	3,872,000
支払手数料	16,359,434	15,475,623
鑑定料	558,348	425,388
委託料	2,717,061	2,540,660
採用費	—	—
減価償却費	12,620,910	3,634,065
無形固定資産償却費	22,212,936	11,185,108
雑費	825,815	3,122,988
小計	**304,563,170**	**236,405,156**
事業経費合計	**649,715,042**	**577,236,827**

エ　資産運用に関する指標

（ア）　主要資産の区分ごとの期末残高

（単位：円）

区　　分	令　和　6　年　度	令　和　7　年　度
現　金　・　預　貯　金	881,042,281	1,021,538,376
有　　価　　証　　券	5,173,989,268	5,173,537,228
合　　計	6,055,031,549	6,195,075,604

（イ）　主要資産の区分ごとの構成及び増減

区　　分	令和6年度	令和7年度	増　　減
現　金　・　預　貯　金	14.6　%	16.5　%	1.9 ポイント
有　　価　　証　　券	85.4　%	83.5　%	△ 1.9 ポイント
合　　計	100.0　%	100.0　%	－

（ウ）　主要資産の区分ごとの運用利回り

区　　分	令　和　6　年　度	令　和　7　年　度
現　金　・　預　貯　金	0.013　%	0.089　%
有　　価　　証　　券	0.732　%	0.770　%
合　計　利　回　り	0.619　%	0.667　%

（エ）　区分ごとの資産運用収益明細

（単位：円）

区　　分	令　和　6　年　度	令　和　7　年　度
定期預金利息及び配当金	37,958,370	39,288,244
有価証券償還益・売却益	0	1,348,085
合　　計	37,958,370	40,636,329

（オ）　区分ごとの資産運用費用明細

該当なし

（カ） 利息及び配当金収入等明細

（単位：円）

区　　分	令　和　6　年　度	令　和　7　年　度
国　　債	15,380,896	14,342,962
地　　方　　債	17,858,922	19,084,498
政　府　関　係　機　関　債	914,285	915,614
社　　債	3,680,897	4,129,588
定　期　預　金　利　息	123,370	815,582
合　　計	37,958,370	39,288,244

（キ） 有価証券の種類別残高

（単位：円）

区　　分	令　和　6　年　度	令　和　7　年　度
国　　債	1,992,934,656	1,793,461,141
地　　方　　債	2,530,339,989	2,733,013,431
政　府　関　係　機　関　債	200,515,493	200,479,107
社　　債	450,199,130	446,583,549
合　　計	5,173,989,268	5,173,537,228

（ク） 有価証券の種類別の残存期間別残高

（単位：円）

区　　分	令　和　6　年　度	令　和　7　年　度
国　　債	**1,992,934,656**	**1,793,461,141**
１年以内	0	0
１年超５年以内	0	0
５年超10年以内	199,722,915	0
10年超	1,793,211,741	1,793,461,141
地 方 債	**2,530,339,989**	**2,733,013,431**
１年以内	0	0
１年超５年以内	0	0
５年超10年以内	200,000,000	399,884,966
10年超	2,330,339,989	2,333,128,465
政府関係機関債	**200,515,493**	**200,479,107**
１年以内	0	0
１年超５年以内	0	0
５年超10年以内	0	0
10年超	200,515,493	200,479,107
社　　債	**450,199,130**	**446,583,549**
１年以内	100,000,000	0
１年超５年以内	200,199,130	200,094,849
５年超10年以内	50,000,000	146,488,700
10年超	100,000,000	100,000,000
合　　計	**5,173,989,268**	**5,173,537,228**

（ケ） 業種別保有株式の額
保有なし

（コ） 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合
該当なし

（サ） 円貨建資産について公社債（円建外債）の区分ごとの海外投資残高
保有なし

（シ） 外国証券の区分ごとの海外投資の地域別構成
保有なし

（ス） 海外投資運用利回り
該当なし

オ　その他の指標

業務用固定資産残高

（単位：円）

区分		令和６年度	令和７年度
有形固定資産	建物附属設備	6,300,377	7,262,509
	車両運搬具	5	2
	器具備品	6,175,120	7,729,352
	一括償却資産	6,007,084	6,291,222
	リース資産	2,931,217	1,140,973
	小計	**21,413,803**	**22,424,058**
無形固定資産	電話加入権	1	1
	電算機プログラム	200,378,059	197,140,671
	小計	**200,378,060**	**197,140,672**
合計		**221,791,863**	**219,564,730**

４　責任準備金（共済掛金積立金）残高及び予定利率

該当なし

５　組合の業務の運営に関する重要な事項

(1) 厳正な倫理への取組み

組合は、その設立の趣意に基づき、消費生活協同組合の組織の発展を図り、もって生活の安定と生活文化の向上を期することを目的として、一貫した事業活動を続けてきました。

特に、組合が設立されて70年が経過し、組合を取り巻く環境や組合員の要請は大きく変化するとともに、様々な課題も生じてきています。

また、組合員の相互扶助という制度の主旨に沿い、共済事業における契約者保護や経営責任体制の強化等を図るため、消費生活協同組合法は、その時代に併せ、大幅な改正も行われてきました。

これらを踏まえ、当組合では、厳正な規律に則り、組合定款に基づく、公正かつ適切な事業活動を行うための自主的ルールとして、「倫理規程」を制定し、社会における組合の役割の向上と発展及び自立的で創造的な活動を推進していくこととしています。

(2) コンプライアンス（法令遵守）の体制

「倫理規程の理念」に則り、「コンプライアンス規程」を制定しています。この規程は、組合が直面する、又は将来直面する可能性のあるコンプライアンス上の問題を的確に管理・処理し、もってその事業活動の公正かつ適正な運営に資するための組織及びコンプライアンス施策の実施・運営の原則を定めることを目的としています。

また、コンプライアンスとは、法令や定款等諸規程を守るだけでなく、社会規範を守ること、そして、お客さま・社会の信頼に応え、誠実に仕事をしていくことと考えています。

その趣旨は、

① 組合の資産を適正かつ効率的に運用し、最も有効な成果が達成できるように努めます。また、法令や定款に基づき業務の適正運用に努めるとともに、重大問題の発生を防ぎ、起こった事態を早期に解決するための危機管理を強めます。

② 誰もが参加できる、一人ひとりの声を大切にした運営を進めます。また、適正な機関運営、情報の開示、コミュニケーションを強めます。

③ 事業で知り得た非公開情報は他に漏らしません。また、組合員と役職員の個人情報は一人ひとりの人格に関わるものとして個人情報保護法と組合の諸規程に基づき厳正に管理し、目的以外に利用したり、第三者に提供、又は公開しません。

④ ルールと方針に基づき組織を運営し、自ら検証と見直しを重ねて継続的に事業の改善をすすめるとともに、それぞれの職場で日常の業務の品質を向上させてコンプライアンス経営を強めます。

(3) リスク管理の体制

組合は、「リスク管理基本方針」に則り、「リスク管理規程」を制定しています。この規程は、内部統制システム機能を発揮し、組合に物理的、経済的若しくは信用上の損失又は不利益を生じさせるあらゆるリスクに対して、発生の防止及び損失の最小化を図ることを目的としています。

体制として、理事長を「リスク管理統括責任者」に置き、統括責任者は常にリスク管理体制の整備、適切かつ円滑な運用・管理に指導・監督を行い、役職員は、具体的リスクを積極的に予見し、適切に評価するとともに、この組合にとって最小のコストで最良の結果が得られるよう、その回避及び軽減その他必要な措置を事前に講じるよう努めています。

具体的リスク等が発生し、この組合をあげての対応が必要であると認めた場合は、理事長を室長とする緊急事態対策室を設置し、そのもとに、リスク･マネジメントオフィサー（事務局長）と関係職員が事業継続計画（ＢＣＰ）と並行し、対応にあたることとことしています。

(4) 反社会的勢力対応の体制

組合は、公共の信頼を維持し、業務の適切性及び健全性を確保するため、反社会的勢力に対し、断固とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針として定めています。

その趣旨は、

① 反社会的勢力から不当要求がなされた場合には、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織として対応します。

② 反社会的勢力からの不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

③ 反社会的勢力とは一切の関係を持ちません。また、反社会的勢力であると知らず関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点で可能な限り速やかに関係を解消します。

④ 反社会的勢力からの不当要求に対しては、あらゆる民事上の法的対抗手段を講ずるとともに、被害届の提出や告訴を含む刑事上の法的対応を行います。

⑤ 反社会的勢力からの不当要求が、事業活動上の不祥事や役職員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠ぺいするために裏取引や資金提供などの行為は絶対に行いません。

また、反社会的勢力と判明した場合には、共済契約を解除できるようにするため、火災共済事業規約に暴力団等排除条項を導入しています。

６　組合の直近の２事業年度における財産の状況に関する事項

（1）貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書

ア　貸借対照表

（単位：円）

科　　目	金　額		対前年度増減
	令和６年度 （令和７年３月31日現在）	令和７年度 （令和８年３月31日現在）	
（資産の部）			
現金及び預貯金	881,042,281	1,021,538,376	140,496,095
現金	1,458,290	890,387	△ 567,903
預貯金	879,583,991	1,020,647,989	141,063,998
有価証券	5,173,989,268	5,173,537,228	△ 452,040
国債	1,992,934,656	1,793,461,141	△ 199,473,515
地方債	2,530,339,989	2,733,013,431	202,673,442
政府関係機関債	200,515,493	200,479,107	△ 36,386
社債	450,199,130	446,583,549	△ 3,615,581
再共済勘定	2,852,838	904,835	△ 1,948,003
その他の共済資産	7,632,700	7,051,790	△ 580,910
前払費用	1,344,994	1,240,907	△ 104,087
未収収益	5,581,884	5,769,971	188,087
その他資産	60,166,541	59,282,030	△ 884,511
差入保証金	56,418,645	54,462,001	△ 1,956,644
仮払金	38,241	32,886	△ 5,355
貯蔵品	3,601,227	4,787,143	1,185,916
長期前払費用	108,428	0	△ 108,428
業務用固定資産	221,791,863	219,564,730	△ 2,227,133
減価償却資産	18,482,586	21,283,085	2,800,499
リース資産	2,931,217	1,140,973	△ 1,790,244
無形固定資産	200,378,060	197,140,672	△ 3,237,388
関係団体等出資金	201,300,000	201,300,000	0
繰延税金資産	391,674,373	393,787,031	2,112,658
資　産　合　計	6,947,376,742	7,083,976,898	136,600,156
（負債の部）			
共済契約準備金	2,106,335,257	2,077,415,434	△ 28,919,823
支払備金	41,495,584	23,839,550	△ 17,656,034
責任準備金	2,064,839,673	2,053,575,884	△ 11,263,789
再共済勘定	11,079,656	11,075,328	△ 4,328
その他共済負債	119,850,394	130,610,358	10,759,964
未払費用	19,409,570	9,087,746	△ 10,321,824
その他負債	38,619,687	44,759,468	6,139,781
未払法人税等	9,189,400	21,054,000	11,864,600
預り金	2,110,096	2,035,521	△ 74,575
リース債務	2,432,191	641,947	△ 1,790,244
資産除去債務	24,888,000	21,028,000	△ 3,860,000
引当金	269,901,457	283,709,635	13,808,178
賞与引当金	20,298,922	21,572,967	1,274,045
退職給付引当金	249,602,535	262,136,668	12,534,133
価格変動準備金	40,226,129	43,278,030	3,051,901
負　債　合　計	2,605,422,150	2,599,935,999	△ 5,486,151
（純資産の部）			
組合員資本	4,341,954,592	4,484,040,899	142,086,307
出資金	437,594,990	463,753,750	26,158,760
剰余金	3,904,359,602	4,020,287,149	115,927,547
法定準備金	615,900,000	615,900,000	0
任意積立金	2,444,630,000	2,871,430,000	426,800,000
共済金支払等準備積立金	910,000,000	1,000,000,000	90,000,000
業務継続等対策積立金	100,000,000	100,000,000	0
自然災害見舞金積立金	1,214,856,000	1,229,066,000	14,210,000
火災等・死傷見舞金積立金	4,730,000	4,530,000	△ 200,000
火災共済システム等更新費用積立金	0	200,000,000	200,000,000
Ｗｅｂ対策費用積立金	18,740,000	37,020,000	18,280,000
組織機構改革・事務所移転費用等積立金	196,304,000	290,814,000	94,510,000
組合創立70周年記念事業積立金	0	10,000,000	10,000,000
当期未処分剰余金	843,829,602	532,957,149	△ 310,872,453
（うち当期剰余金）	(581,999,044)	(466,607,991)	△ 115,391,053
純　資　産　合　計	4,341,954,592	4,484,040,899	142,086,307
負債・純資産合計	6,947,376,742	7,083,976,898	136,600,156

イ　損益計算書

（単位：円）

科目		金額 令和６年度 (R6.4.1～R7.3.31)	金額 令和７年度 (R7.4.1～R8.3.31)	
経常損益	**経常収益**	1,649,479,886	1,468,409,442	△ 181,070,444
	共済掛金等収入	1,349,133,971	1,361,787,900	12,653,929
	受入共済掛金	1,252,430,160	1,244,455,400	△ 7,974,760
	受入再共済金	96,051,768	116,817,608	20,765,840
	受入再共済解約返戻金	652,043	514,892	△ 137,151
	共済契約準備金戻入額	188,243,845	28,919,823	△ 159,324,022
	資産運用収益	37,958,370	40,636,329	2,677,959
	利息及び配当金	37,958,370	39,288,244	1,329,874
	有価証券償還益及び売却益	0	1,348,085	1,348,085
	その他経常収益	74,143,700	37,065,390	△ 37,078,310
	受取出資配当金	2,214,300	2,415,600	201,300
	全共連割戻金	71,929,400	34,649,790	△ 37,279,610
	経常費用	1,015,405,511	982,726,343	△ 32,679,168
	共済金等支払額	362,735,649	401,539,416	38,803,767
	支払共済金	192,103,543	233,635,222	41,531,679
	支払再共済掛金	164,485,803	162,771,411	△ 1,714,392
	支払解約返戻金	4,946,303	3,872,783	△ 1,073,520
	支払見舞金	1,200,000	1,260,000	60,000
	事業経費	649,715,042	577,236,827	△ 72,478,215
	人件費	345,151,872	340,831,671	△ 4,320,201
	物件費	304,563,170	236,405,156	△ 68,158,014
	その他経常費用	2,954,820	3,950,100	995,280
	寄附金	2,954,820	3,950,100	995,280
	経常剰余金	634,074,375	485,683,099	△ 148,391,276
特別損益	**特別利益**	24,853,848	8,763,448	△ 16,090,400
	返還不能割戻金戻入額	5,839,680	6,295,261	455,581
	固定資産処分益	786,798	1,319,997	533,199
	受入除名組合員出資金	15,744,470	0	△ 15,744,470
	その他特別利益	2,482,900	1,148,190	△ 1,334,710
	特別損失	3,356,296	3,078,761	△ 277,535
	固定資産除去損	302,557	26,860	△ 275,697
	価格変動準備金繰入額	3,053,739	3,051,901	△ 1,838
税引前当期剰余金		655,571,927	491,367,786	△ 164,204,141
法人税等		15,011,267	26,872,453	11,861,186
法人税等調整額		58,561,616	△ 2,112,658	△ 60,674,274
当期剰余金		581,999,044	466,607,991	△ 115,391,053
当期首繰越剰余金		53,100,558	47,879,158	△ 5,221,400
自然災害見舞金積立金取崩額		930,000	790,000	△ 140,000
火災等・死傷見舞金積立金取崩額		270,000	470,000	200,000
火災共済システム等更新費用積立金取崩額		200,000,000	0	△ 200,000,000
Ｗｅｂ対策費用積立金取崩額		7,110,000	11,720,000	4,610,000
組織機構改革・事務所移転費用等積立金取崩額		420,000	5,490,000	5,070,000
当期未処分剰余金		843,829,602	532,957,149	△ 310,872,453

ウ 剰余金処分計算書

（単位：円）

科　　目	令　和　6　年　度	令　和　7　年　度
Ⅰ　当期未処分剰余金	**843,829,602**	**532,957,149**
Ⅱ　剰余金処分額	795,950,444	395,496,620
1　利用分量割戻金	350,680,444	373,336,620
2　任意積立金	445,270,000	22,160,000
(1) 共済金支払等準備積立金	90,000,000	0
(2) 自然災害見舞金積立金	15,000,000	790,000
(3) 火災等・死傷見舞金積立金	270,000	470,000
(4) 火災共済システム等更新費用積立金	200,000,000	0
(5) Web対策費用積立金	30,000,000	11,720,000
(6) 組織機構改革・事務所移転費用等積立金	100,000,000	9,180,000
(7) 組合創立70周年記念事業積立金	10,000,000	0
Ⅲ　次期繰越剰余金	**47,879,158**	**137,460,529**
（内、教育事業等繰越金）	(29,099,952)	(23,330,399)

利用分量割戻し相当率	**28%**	**30%**

(2) 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、３月以上延滞債権、貸付条件緩和債権に該当する貸付金

該当なし

(3) 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権、正常債券に区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額

該当なし

(4) 支払余力比率の明細

（単位：百万円）

	令和６年度	令和７年度
１．　支払余力総額	**4,325**	**4,456**
⑴　出資金等	2,768	2,903
(2)　価格変動準備金	40	43
(3)　異常危険準備金	1,517	1,510
(4)　一般貸倒引当金	0	0
(5)　その他有価証券評価差額	0	0
(6)　土地の含み損益	0	0
(7)　契約者割戻準備金未割当部分	0	0
(8)　繰延税金資産の不算入額	0	0
(9)　税効果相当額（不算入額の控除後）	0	0
(9)－１　不算入額控除前	0	0
(9)－２　不算入額	0	0
(10)　共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等（不算入額控除後）	0	0
(10)－１　共済掛金積立金等余剰部分	0	0
(10)－２　負債性資本調達手段等（特定負債性資本調達手段を含む）	0	0
(10)－３　期限付劣後債務の不算入額	0	0
(10)－４　共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の不算入額	0	0
２．　リスクの合計額	**265**	**265**
R_1　一般共済リスク相当額	251	250
R_2　巨大災害リスク相当額	0	0
R_3　予定利率リスク相当額	0	0
R_4　資産運用リスク相当額	65	66
(ⅰ) 価格変動等リスク相当額	52	52
(ⅱ) 信用リスク相当額	13	14
(ⅲ) 子会社等リスク相当額	0	0
(ⅳ) デリバティブ取引リスク相当額	0	0
(ⅴ) 信用スプレッドリスク相当額	0	0
(ⅵ) 再共済又は再保険リスク相当額	0	0
(ⅶ) 再共済又は再保険回収リスク相当額	0	0
R_5　経営管理リスク相当額	6	6
支払余力比率	**3,264(%)**	**3,363(%)**

(5) 有価証券等に関する帳簿価格、時価及び評価損益

令和６年度　（単位：円）

区　　分	帳簿価額	時　　価	評価損益
ア　有価証券	5,173,989,268	3,771,735,000	△ 1,402,254,268
国債	1,992,934,656	1,410,780,000	△ 582,154,656
地方債	2,530,339,989	1,790,220,000	△ 740,119,989
政府関係機関債	200,515,493	146,720,000	△ 53,795,493
社債	450,199,130	424,015,000	△ 26,184,130
イ　金銭の信託	0	0	0
ウ　デリバティブ取引	0	0	0

令和７年度　（単位：円）

区　　分	帳簿価額	時　　価	評価損益
ア　有価証券	5,173,537,228	3,138,040,000	△ 2,035,497,228
国債	1,793,461,141	947,850,000	△ 845,611,141
地方債	2,733,013,431	1,661,170,000	△ 1,071,843,431
政府関係機関債	200,479,107	125,990,000	△ 74,489,107
社債	446,583,549	403,030,000	△ 43,553,549
イ　金銭の信託	0	0	0
ウ　デリバティブ取引	0	0	0

(6) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当なし

(7) 貸付金償却の額

該当なし

記載事項につき、組合の業務及び財産の状況と相違ないことを証する

令和８年７月６日

横浜市民共済生活協同組合

理 事 長　松原　正之